

調査結果の概要

1. 男女の地位に関する意識

報告書掲載頁

各分野での男女の平等感について、社会全体でみて『男性が優遇』が約7割

21頁

『男性が優遇』（「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計）は、「社会全体でみて」では約7割を占めている。

分野別にみると、「社会通念・慣習・しきたりなど」では約8割、「政治の場で」は約7割が『男性が優遇』となっている。「平等である」は「学校教育の場で」が最も高く6割を超えている。

日常生活で男女の不平等を一番感じる場所は「地域社会」が多い

30頁

日常生活の中で男女の不平等を一番感じる場所は、「地域社会」が最も多く30.3%となっている。平成18年度調査で最も割合の高かった「職場」は5.2ポイント低下し、「地域社会」が5.2ポイント増加している。

性別でみると、男女ともに「地域社会」が最も多く、次いで、女性は「家庭」、男性は「職場」が続いている。

性・年代別にみると、「地域社会」が最も多く女性29.9%、男性30.8%となっている。次いで、女性は「家庭」が23.2%で男性（10.1%）を13.1ポイント上回り、男性の2位は「職場」（25.4%）となっている。

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に『同感する』人はほぼ5割

31頁

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に『同感する』（「同感する」と「どちらかといえば同感する方である」の合計）は48.0%で、『同感しない』（「どちらかといえば同感しない方である」と「同感しない」の合計）は46.2%となっている。

性別でみると、『同感する』は、男性が女性を9.4ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『同感する』は、男女ともに年齢とともに高くなる傾向にあり、男女とも70歳以上が最も高くなっている。

重要な方針を決定する地位につく女性が少ない原因は、「男性優位の組織運営や制度が残っているから」が5割以上

33頁

重要な方針を決定する地位につく女性が少ない原因は、「男性優位の組織運営や制度が残っているから」が53.2%と最も多くなっている。

性別でみると、「女性が重要な地位につくことに家族や周囲の理解や協力が得られないから」では、女性が男性を15.7ポイント上回り、男女間の意識の差が大きい。

外から得られた収入についての考え方は、「半分は外で働いている人のもの、半分は家事を担っている人のもの」が4割以上 35頁

夫婦の一方が働き、他方が育児や介護などの家事に専任している世帯の場合の外から得られた収入についての考え方をみると、「半分は外で働いている人のもの、半分は家事を担っている人のもの」が43.3%で最も多く、女性が男性を4.6ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「半分は外で働いている人のもの、半分は家事を担っている人のもの」は女性の30歳代、50歳代、70歳以上で5割を超えており、「大部分は家事を担っている人のもの」は、女性は70歳以上、男性は60歳代で高くなっている。

「セクシュアル・ハラスメント」、「ドメスティック・バイオレンス」は約8割が「内容まで知っている」 37頁

「セクシュアル・ハラスメント」は82.9%、「ドメスティック・バイオレンス」は79.3%が「内容まで知っている」と回答しており、『周知度』（「内容まで知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」の合計）も9割を超えている。逆に、『周知度』が最も低いのは、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」の26.1%となっている。

2. 仕事

仕事をする目的は、「生活のため」が6割以上

仕事をする目的は、「生活のため」が63.8%で最も多く、次いで「働くのは当たり前だから」（24.3%）、「住宅ローン返済や子どもの教育費のため」（22.3%）の順となっている。

平成18年度調査と比較すると、「生活のため」が12.7ポイント高くなっている。

性別にみると、男性では「働くのは当たり前だから」が女性より13.8ポイント高く、女性では「自分の自由に使えるお金がほしいため」が男性より8.2ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「生活のため」は男性の30～50歳代で高く9割を超えている。また、「住宅ローン返済や子どもの教育費のため」は男女とも40歳代が最も高く、「自分の自由に使えるお金がほしいため」は男女ともに20歳代で高くなっている。

報告書掲載頁

47頁

女性の働き方の理想は「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」、「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたなら家事や子育てに専念する」がやや高く、現実には「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続けている」が高い

女性の働き方について、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける(ている)」、「子どもができるまで仕事を持ち、子どもができたなら家事や子育てに専念する(している)」は、理想の方が現実よりもそれぞれ7.8ポイント、7.2ポイント高く、「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける(ている)」、「結婚するまで仕事を持ち、結婚後は家事に専念する(している)」は、現実の方がそれぞれ5.4ポイント、8.9ポイント高くなっている。

現在働いていない理由は、「高齢のため」が34.5%

現在働いていない理由は、「高齢のため」が34.5%と最も多く、次いで「出産・育児のため」、「健康上の理由から」の順となっている。

性・年代別にみると、20～30歳代では「出産・育児のため」が多くなっている。

出産・育児のために働いていない理由は、「育児に専念したかったため」が5割以上

出産・育児のために働いていない理由は、「育児に専念したかったため」が56.5%で最も多い。

女性が仕事を続けるために必要なことは、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が7割以上

女性が仕事を続けていくために必要なことは、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が75.3%で最も多く、女性が男性を10.4ポイント上回っている。

性・年代別にみると、女性の20歳代、男性の20～30歳代では「育児や介護のための施設や制度を充実すること」が最も多く、男女ともその他の年代では「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が最も多くなっている

3. 結婚や子育て

報告書掲載頁

「女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚する方がよい」という考え方が6割以上

59頁

「女性の幸福は結婚にあるのだから、女性は結婚する方がよい」という考え方については、『そう思う』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)が64.0%で、男性が女性を6.7ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『そう思わない』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)は女性では30歳代、男性では20歳代で高くなっている。

「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方が6割以上

60頁

「結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方については、『そう思う』が63.7%で、女性が男性を15.6ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『そう思う』は、女性の20～30歳代、男性の20歳代で高く8割を超えているが、年代が高くなるほど割合が低下する傾向となっている。

「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方は約4割

61頁

「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方については、『そう思わない』は57.5%となっている。

性別にみると、『そう思わない』が男女ともに過半数を占めているが、男性が女性を10.1ポイント上回っている。

性・年代別にみると、20歳代では男女とも7割以上の人が『そう思う』としているが、30～50歳代では男女間の意識の差が大きい。

「夫婦別姓を制度として認めてもよい」という考え方に、否定的な意見が半数以上

63頁

「夫婦別姓を制度として認めてもよい」という考え方については『そう思う』が46.7%で、『そう思わない』(53.2%)が過半数を占める。

性別にみると、女性は『そう思う』が51.6%で、『そう思わない』(48.4%)を上回り、男性では『そう思わない』(57.7%)が『そう思う』(42.3%)を上回っている。

性・年代別にみると、男女とも60歳以上では、『そう思わない』が6割を超える。

「結婚しても夫婦間の愛情がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」という考え方が6割以上 64頁

「結婚しても夫婦間の愛情がなくなれば、離婚するのもやむを得ない」という考え方について、『そう思う』は62.4%で、女性が男性を11.1ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『そう思う』は、40歳代では17.4ポイント、50歳代では21.6ポイント女性の方が男性を上回っている。

男性の晩婚化の理由は「独身生活の方が自由である」、女性は「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上した」が多い 66頁

男性の晩婚化の理由は、「独身生活の方が自由である」が66.6%と最も多く、次いで「結婚を望んでも自分にふさわしい相手に恵まれない」(45.8%)となっている。

女性の晩婚化の理由は、「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上した」が64.6%で最も多く、次いで「独身生活の方が自由である」(47.8%)となっている。

性・年代別にみると、女性の晩婚化の理由としては、女性の20歳代で「家事、育児に対する負担感、拘束感が大きい」との割合が若干高くなっている。男性の晩婚化の理由としては、男女とも「独身生活の方が自由である」が20～30歳代で高くなっている。

出生数減少の理由は、「子どもの教育にお金がかかる」が6割以上 69頁

出生数減少の理由についてみると、「子どもの教育にお金がかかる」が67.2%で最も多く、次いで、女性では「仕事をしながら子育てをするのは難しい」、男性では「経済的に余裕がない」が続いている。

性・年代別にみると、「子どもの教育にお金がかかる」では30歳代女性が80.1%、「経済的に余裕がない」では30歳代男性が79.8%と割合が高くなっている。また「仕事をしながら子育てをするのは難しい」がすべての性別年代別で5割を超えている。

安心して子どもを産み育てるために必要なことは、「育児休業が取りやすく職場復帰しやすい職場環境」が最も多い 71頁

安心して子どもを産み育てるために必要なことは、「育児休業が取りやすく職場復帰しやすい職場環境」が46.2%で最も多く、次いで、女性では「子育てに対する職場の協力や理解」、男性では「教育費の負担の軽減」が多くなっている。

性・年代別にみると、「父親も育児・看護休暇などが取得しやすい職場環境」は、男性の20～30歳代で女性より高く、「多様な保育サービスの充実」は、女性の30～40歳代で高くなっている。「教育費の負担の軽減」は男性の30～40歳代で高くなっている。

4. 家庭生活

報告書掲載頁

家庭の仕事の役割は、「子どもの教育としつけ」、「介護の必要な高齢者・病人の世話」、「地域活動への参加」は夫・妻両方の役割

75頁

『夫の役割』（「主として夫の役割」と「どちらかといえば夫の役割」の合計）として考えられていることは、「生活費を稼ぐ」で8割を占める。『妻の役割』（「主として妻の役割」と「どちらかといえば妻の役割」の合計）として考えられているのは、「食事のしたく」、「日々の家計の管理」、「掃除、洗濯」、「育児（乳幼児の世話）」、「日常の買い物」の順でそれぞれ6割以上となっている。「子どもの教育としつけ」、「介護の必要な高齢者・病人の世話」、「地域活動への参加」は「両方同じ程度の役割」が高くなっている。

5. 男性の参画

報告書掲載頁

「男性はもっと地域社会の活動に参画する必要がある」という考え方に『同感する』が全体の8割以上

86頁

「男性はもっと地域社会の活動に参画する必要がある」という考え方に『同感する』（「同感する」と「どちらかといえば同感する」の合計）は、83.6%で、女性が男性を7.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『同感する』は、いずれの年代でも女性が男性を上回っているが、男女とも70歳以上では9割以上となっており、男性の20～40歳代で割合が低くなっている。

「男性はもっと家庭生活における活動に参画する必要がある」という考え方に『同感する』が8割以上

87頁

「男性はもっと家庭生活における活動に参画する必要がある」という考え方に『同感する』は85.3%で、女性が男性を7.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、『同感する』は、女性ではすべての年代で8割を超えている。

男性の地域や家庭における活動への積極的な参加のために必要なことは、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が6割以上

89頁

男性の地域や家庭における活動への積極的な参加のために必要なこととしては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が65.7%と最も多くなっている。

性別にみると、女性では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が、男性では「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が最も多くなっている。

6. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

報告書掲載頁

仕事と生活の調和についての考え方に『同感する』が7割以上

92頁

仕事と生活の調和についての考え方に『同感する』（「同感する」と「どちらかといえば同感する方である」の合計）は74.6%で、『同感しない』（「どちらかといえば同感しない方である」と「同感しない」の合計）は女性4.4%、男性8.9%で、男性の方が高くなっている。

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度の希望は「仕事と家庭生活をともに優先」、現実は「仕事優先」

94頁

生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてみると、希望は「仕事と家庭生活をともに優先したい」が33.0%と最も多く、現実には、「仕事を優先している」が35.0%と最も多く、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先している」はわずか5.7%となっている。

仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための企業の取組は、「管理職の意識改革を行う」が4割以上

97頁

仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための企業の取組としては、「管理職の意識改革を行う」が41.5%と最も多い。女性では育児・介護休業に関する取組の要望が男性よりも高くなっている。

性・年代別にみると、「管理職の意識改革を行う」は女性の40歳代、男性の70歳以上で5割を超えている。「無駄な業務・作業をなくす」は男女とも30歳代の割合が最も高くなっている。

仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための行政の取組は、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が最も多い

101頁

仕事と生活の調和がとれる生活が実現された社会に近づくための行政の取組としては、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が44.8%と最も多くなっている。

性別でみると、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」では12.0ポイント、「保育所や介護施設などを拡充する」では9.4ポイント、女性が男性を上回っている。

性・年代別にみると、「保育所や介護施設などを拡充する」、「育児・介護等を行う家族を支える制度を充実させる」が男女ともいずれの年代でも上位となっている。

7. 女性に対する暴力

報告書掲載頁

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験は、「直接経験したことがある」が約1割

105頁

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力について、「直接経験したことがある」は9.5%、「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した(している)人がいる」が24.3%となっている。

女性では「直接の経験」が10.9%、「まわりの人の経験」が25.7%となっている。

性・年代別にみると、「直接の経験」は70歳以上女性で最も多い。

夫婦や恋人の間で相手から暴力を受けたときに相談できる機関の周知度は、「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が約3割

106頁

夫婦や恋人の間で相手から暴力を受けたときに相談できる機関の周知度をみると、「福祉事務所、保健所」が30.0%で最も多く、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」(29.6%)が続いている。「県立男女共同参画センター」は11.9%となっている。

性別にみると、男女とも「福祉事務所、保健所」、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」が上位にきており、「女性の人権ホットライン(大津地方法務局)」は女性が男性を6.9ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「市町の福祉・女性・人権相談窓口」は、男女とも年代が高くなるにつれて、割合も高くなる傾向が見られる。

女性に対する暴力をなくすために必要なことは、「犯罪の取り締まりを強化する」が5割以上

108頁

女性に対する暴力をなくすために必要なこととしては、「犯罪の取り締まりを強化する」が55.9%で最も多くなっている。

性別にみると、「警察官や弁護士などに女性を増やし、相談しやすくする」、「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」、「被害者のための相談窓口を拡充する」、「被害者のための民間シェルターや保護施設を整備する」では女性が男性を上回っており、「被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる」では男性が女性を上回っている。

性・年代別にみると、「警察官や弁護士などに女性を増やし、相談しやすくする」はすべての年代で女性が男性を上回っている。

8 . 男女共同参画社会

報告書掲載頁

男女共同参画社会に関するイメージは、「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が4割以上

112頁

男女共同参画社会に関するイメージは、「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」が42.2%で最も多く、次いで「男女ともに仕事にも家庭生活にもバランスよく参画できる環境になっている」が37.4%となっている。

性・年代別にみると、「女性も男性もお互いをパートナーとして理解し、協力している」は、男女とも50歳以上で最も多く、「男女ともに仕事にも家庭生活にもバランスよく参画できる環境になっている」は30～50歳代男女で高くなっている。女性の20歳代では「家事や育児、介護などを家族で分担している」の割合が高くなっている。

男女共同参画社会の実現に向けて県が力を入れるべき分野は、「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が5割以上

115頁

男女共同参画社会の実現に向けて県が力を入れるべき分野としては、「家庭生活と職業生活や地域活動とが両立できる環境づくりを進める」が56.6%で最も多く、男女ともすべての年代で高くなっている。

男女共同参画センターの『周知度』は3割弱、「利用したことがある」が8.0%

118頁

男女共同参画センターの『周知度』（「利用したことがある」と「利用したことはないが知っている」の合計）は28.1%で、「利用したことがある」は8.0%となっている。平成18年度調査と比較するとそれぞれ、5.0ポイント、2.2ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、『周知度』は、男女とも50歳代が高く、女性の50～60歳代、男性の30歳代、50歳代、60歳代で3割を超えている。

男女共同参画センターに期待する役割は、「相談しやすい窓口の充実」が4割以上

119頁

男女共同参画センターに期待する役割についてみると、「相談しやすい窓口の充実」が43.5%で最も多く、男女ともに最も多くなっている。

性・年代別にみると、「相談しやすい窓口の充実」は、各年代を通じて高く、女性の20～30歳代で「女性の就職相談や就職情報の提供」が高くなっている。